

- ▶ 大統領・議会選挙は、現段階では、民主党のクリントン候補が勝利し、下院は共和党が過半数を維持、上院では両党が拮抗するとの見方が有力。その場合に市場にはある程度の安心感がもたらされると予想。
- ▶ ただし、大統領の所属政党と議会の上下院の多数派が異なるという従来通りのねじれ構造となれば、中期的に政治的な停滞が起きる可能性も。

## 米大統領選挙はクリントン候補が優勢との見方

米国では11月8日（火）の大統領選挙を控えて、10月19日（水）に3回目の大統領候補者によるテレビ討論会を終えました。その後の世論調査によればクリントン候補の支持率がトランプ候補を大きく上回る状況で、クリントン候補の優勢が伝えられています（図表1）。

## 両大統領候補の経済政策などについて

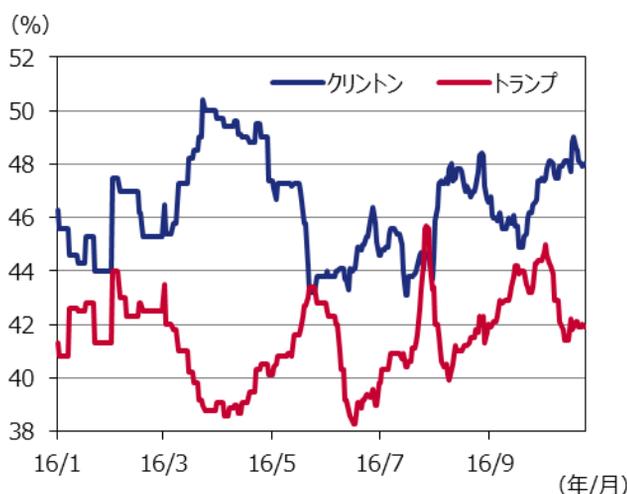
両候補の経済政策を見ると、クリントン候補、トランプ候補共にインフラ投資については前向きで、米国の財政環境は強制歳出削減を導入した時期に比べると拡張的なものになる可能性が高まっています。

もっとも、クリントン候補は、富裕層に対する増税や海外移転企業への課税強化などを提案しており、幾分の財政刺激型政策にとどまる見通しです。個人所得税・法人税率の大幅引き下げを主張するトランプ候補とは対照的な姿勢です。

また、財政関連以外の政策姿勢を見ると、クリントン候補は金融規制に前向きで、現行の環太平洋経済連携協定（TPP）を支持しない点ではトランプ候補と路線が一致しています。クリントン候補の経済政策は、キャピタルゲイン税制改革を含めた富裕層への課税強化や金融規制強化、現行のTPP不支持などの点で、経済に負荷がかかるものと考えられます（図表2）。

図表1 米大統領候補の支持率推移

2016年1月1日～2016年10月24日：日次



出所：ブルームバーグのデータ（リアル・クリア・ポリティクスによる調査）を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 両大統領候補の経済政策など

	クリントン候補	トランプ候補
財政支出	インフラ投資(3,000億ドル、10年) 学費補助・子供支援(7,000億ドル)	インフラ支出増額を支持 公的医療保険は実質的に削減せず
個人所得税等	500万ドル以上の所得に+4%の追加課税	所得税率引き下げ(最高税率39.6⇒33.0%)
法人税等	海外移転企業への課税強化	法人税率を35%⇒15%へ引き下げ
貿易政策	現行の環太平洋経済連携協定(TPP)を支持しない。合意内容に不満	TPPに反対。北米自由貿易協定(NAFTA)は要修正。中国からの輸入品に45%の関税を賦課
金融規制	大手金融機関に対するリスク手数料徴収等を提案	-
移民政策	合法移民や難民支援。永住権取得者の市民化促進	非合法移民削減。メキシコとの国境に壁

出所：候補者の公式キャンペーンサイト、各種報道などを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表は、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 大統領・議会選挙結果による組み合わせが注目

大統領選挙と同日に議会選挙も予定され、双方の結果が注目されます。現段階では、大統領は民主党のクリントン候補が勝利し、下院は共和党が過半数を維持、上院では両党が拮抗するとの見方が有力です。その場合、クリントン候補はオバマ政権の政策路線を継続することが予想されることなどから、金融市場にある程度の安心感を与え、米株高と米ドル高円安要因となる可能性が高いと考えられます。

ただし、大統領の所属政党と議会の上下院の多数派が異なるという従来通りのねじれ構造が変わらない場合、中期的には政治的な停滞が起きる可能性があります。成立法案件数の推移を見ますと、第112議会（2011-12年）以降の落ち込みが顕著であることがわかります（図表4）。格差問題などを背景に政治の二極化が進行する中、米国の政治決定及び運営の効率性と安定性などが弱くなってきているとの評価もあり、その動向は引き続き注目されるところです。

また、特に上院は大統領が締結した条約の承認・否認を行うほか、大統領が指名した米連邦準備理事会（FRB）議長などの承認を行うことから、その選挙結果が注目されます。

一方、大統領が共和党のトランプ候補、下院は共和党が過半数を維持し、上院は両党で拮抗との結果になった場合は、政策の先行き不透明感から市場が混乱する可能性が高そうです。その場合は議会の牽制が働きそうですが、政治的な停滞リスクがより高まる環境となりそうです。

金融市場は、日欧を中心に緩和的な金融政策が継続される中、米国の金融政策姿勢と世界経済の先行きを見極める環境となっているものと考えられます。VIX指数（S&P500種株価指数のオプション価格から算出した相場の予想変動率を示す指数）※1は、足元では低水準での推移となっており小康状態にあるとみられます（図表5）。大統領選挙でトランプ候補が勝利するなど予想外の選挙結果になった場合には、6月の英国のEU残留・離脱を問う国民投票直後と同様に市場の混乱が起きる可能性があります。しかしながら、米国を中心に政治経済への信認が回復すれば、市場は落ち着きを取り戻すものと考えています。

（2016年10月27日 11時執筆）

※1 シカゴ・オプション取引所が算出する指数です。シカゴ・オプション取引所SPXボラティリティ指数とも言われ、その数値が高いほど、投資家が市場の先行きに不透明感を持っていると認識されています。

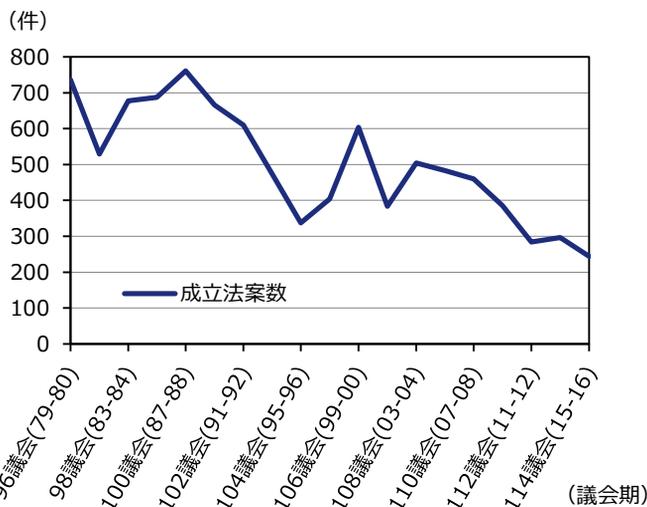
### 図表3 両大統領候補と現在の議会勢力

大統領候補	クリントン氏		トランプ氏	
	民主党	独立系	共和党	合計
上院(議席数)	44	2	54	100
	民主党	空席	共和党	合計
下院(議席数)	186	3	246	435

出所：米国連邦議会下院資料を基にアセットマネジメントOneが作成 (名)

### 図表4 米国での成立法案件数の推移

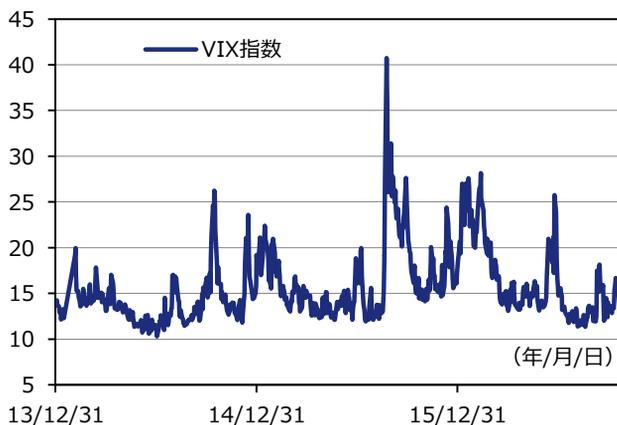
第96議会（1979-80年）～第114議会（2015-16年）



(注) 上記図表の第114議会の対象期間は2016年10月21日まで  
出所：米国連邦議会図書館のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

### 図表5 VIX指数の推移

2013年12月31日～2016年10月24日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表は、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

信託財産留保額：上限0.5%

公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：取得年月日により、1万口につき上限108円（税込）

その他の投資信託の換金時手数料：ありません

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。